



2023年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月14日

上場会社名 株式会社ビザスク 上場取引所 東
 コード番号 4490 URL <http://visasq.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 端羽 英子
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 小風 守 TEL 050-3733-8513
 四半期報告書提出予定日 2022年10月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有（当社Webサイトに掲載）
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年2月期第2四半期の連結業績（2022年3月1日～2022年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第2四半期	4,142	248.7	145	—	105	—	△13	—
2022年2月期第2四半期	1,187	71.9	△96	—	△148	—	△218	—

（注）包括利益 2023年2月期第2四半期 2,300百万円（－％） 2022年2月期第2四半期 △217百万円（－％）

※1. 上記表の営業利益の額は、2021年11月にColeman Research Group Inc.を買収した際に識別したのれん等の無形資産にかかる減価償却費を計上した後の金額であり、当該減価償却費を計上する前の2023年2月期第2四半期営業利益の額（のれん等償却前営業利益）は、515百万円（－％）であります。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第2四半期	△16.25	—
2022年2月期第2四半期	△24.70	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第2四半期	21,367	12,366	57.6
2022年2月期	18,750	10,048	53.2

（参考）自己資本 2023年2月期第2四半期 12,299百万円 2022年2月期 9,981百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年2月期	—	0.00	—	—	—
2023年2月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	取扱高 (注)		営業収益		のれん等償却前 営業利益 (注)		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	12,700	123.8	8,470	128.8	610	△18.3	△200	-	△280	-	△480	-

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2023年2月期の連結業績予想につきましては、2022年4月14日に公表した連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日発表の「業績予想の修正および営業外費用の計上に関するお知らせ」をご覧ください。なお、「取扱高」とは、知見プラットフォーム事業において顧客から得た対価（値引控除後）の数値であり、アドバイザーへの謝礼を含みます。「のれん等償却前営業利益」とは、営業利益+のれん等償却費（Coleman買収により新たに識別したのれん並びに無形資産の減価償却費）により計算しております。なお、同社が有するソフトウェアの減価償却費を費用として計上しております。また、「％」は、2022年2月期におけるのれん等償却前営業利益に一時的なM&A関連費用を加算した額である746百万円との比較により計算しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期2Q	9,118,700株	2022年2月期	9,028,850株
② 期末自己株式数	2023年2月期2Q	75株	2022年2月期	75株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期2Q	9,092,804株	2022年2月期2Q	8,833,782株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績等の概況に関する説明	2
(2) キャッシュ・フローの状況に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績等に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症への対応としてワクチン接種の浸透など社会的対応が進展しておりますが、変異株の流行など警戒感が継続しており、また、ウクライナ情勢や急激な円安の進行など、予測が難しい経済情勢が依然として継続しております。

当社グループが属する情報・サービス系の産業においては、持ち直しの動きがみられます。BtoB情報プラットフォーム市場の売上高規模は、2022年1月～8月の合計で2,612億円（前年同期比7%増）となっております（経済産業省「特定サービス産業動態統計調査（2022年9月公表）」の「データベース」及び「各種調査」を合計）。

このような状況の下、当第2四半期連結累計期間における知見プラットフォーム事業は、全般的に好調な成長を継続しております。

グローバルENS（グローバルなコンサルティング・ファーム、金融機関等を主要顧客層とする事業領域）においては、国内のクライアントにおいて特に好調な業況感が継続しております。一方、欧米においては、金利政策などに起因する株式市場の混乱などが原因となって事業環境の不安定さが継続しております。

国内事業会社向けプラットフォームにおいては、マーケティング施策の推進に伴う法人クライアント口座数の拡大基調の継続と、顧客内での利用度の高まり、また、複数商材の展開が顧客のニーズに合致していることなどにより、事業の成長が継続しております。

また、前期に買収したColeman Research Group, Inc.の業績を当期より連結しております。同社が有する顧客網、知見データベースや組織、システムを活用して、国内外のクライアントの開拓、取引ニーズの発掘を推進しております。国内のクライアントには、海外の先進事例などにアクセスできる機会を創出でき、また、海外のクライアントには、日本における事業環境、業界慣行、技術創出などに関する知見にアクセスできる機会を創出できております。このように、Coleman社との事業統合を通じた中長期的な競争優位性の確立を通じて、当社グループの事業の潜在的な成長性は飛躍的に高まっております。米国における厳しい事業環境が継続している中においても、環境への柔軟な対応や組織効率化などの施策によるグループとしての収益及び効率を追求し、企業価値の向上を目指します。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末時点で登録者数は52万人超、取扱高は知見プラットフォーム事業全体で6,149百万円（前年同期比226%増）となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における営業収益は4,142,089千円（前年同期比249%増）、営業利益145,983千円（前年同期は96,694千円の営業損失）、経常利益105,819千円（前年同期は148,805千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失13,473千円（前年同期は218,216千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、当社グループは知見プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は21,367,870千円となり、前連結会計年度末より2,617,114千円増加しました。これは主に、事業規模の拡大により現金及び預金並びに受取手形及び売掛金が増加したこと等により流動資産合計が539,185千円増加したこと、及び米ドルに対する円の為替相場が円安に推移したことによりColeman Research Group Inc.に属する無形資産の円換算額が前期に比べて増加した結果、無形固定資産合計が2,054,638千円増加したこと等によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は9,001,437千円となり、前連結会計年度末より299,102千円増加しました。これは主に、事業規模の拡大により法人クライアントから收受する前受金が346,090千円増加した一方、Coleman Research Group, Inc.の買収対価のうち前連結会計年度末時点で未払金に計上されていた額を支払ったこと等による未払金の減少額222,224千円等により流動負債合計が112,404千円増加したことによるもの、及び長期借入金が150,125千円減少し、米ドルに対する円の為替相場が円安に推移したことによりColeman Research Group Inc.に属する繰延税金負債の円換算額が前期に比べて増加したことにより、固定負債合計が186,697千円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は12,366,432千円となり、前連結会計年度末より2,318,011千円増加しました。これは当第2四半期連結累計期間に親会社株主に帰属する四半期純損失13,473千円を計上したことのほか、米ドルに対する円の為替相場が円安に推移したことによりColeman Research Group Inc.に属する資産負債の円換算額が前期に比べて増加したことに伴い為替換算調整勘定が2,314,039千円増加したこと等によるもの

であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べて201,972千円増加いたしました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、536,763千円の収入となりました。収入の主な内容は、税金等調整前四半期純利益105,819千円、減価償却費及びのれん償却費の計上額の合計516,960千円、賞与引当金の増減額△130,200千円、売上債権の増減額△221,571千円、前受金の増減額251,587千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、300,067千円の支出となりました。これは主に、新たに情報機器を取得したことを主な内容とする有形固定資産の取得による支出23,323千円、無形固定資産の取得による支出81,786千円、Coleman Research Group, Inc. の買収対価のうち前連結会計年度末で未払の金額を支払ったことによる支出197,837千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、172,679千円の支出となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出190,125千円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、国内の顧客に対して想定以上にビジネスが成長していることの一方で、欧米における事業環境の低迷を受け、修正を行っております。取扱高12,700百万円、営業収益8,470百万円、のれん等償却費を含めない場合の営業利益は610百万円、これにのれん等償却費を計上した場合は200百万円の営業損失と予想しております。詳細は、2022年10月14日に開示した「業績予想の修正および営業外費用の計上に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,123,052	3,324,752
受取手形及び売掛金	1,633,940	2,072,274
その他	330,774	237,830
貸倒引当金	△11,502	△19,407
流動資産合計	5,076,265	5,615,450
固定資産		
有形固定資産	66,804	81,134
無形固定資産		
ソフトウェア	53,736	150,586
マーケティング関連資産	224,811	254,721
技術関連資産	1,448,533	1,610,261
顧客関連資産	4,184,810	4,804,302
アドバイザー関連資産	1,361,069	1,571,820
のれん	6,123,337	7,059,246
無形固定資産合計	13,396,299	15,450,937
投資その他の資産	211,387	220,346
固定資産合計	13,674,490	15,752,419
資産合計	18,750,755	21,367,870
負債の部		
流動負債		
買掛金	236,446	223,679
未払金	532,913	310,688
1年内返済予定の長期借入金	490,250	450,250
未払法人税等	84,199	98,543
前受金	1,202,622	1,548,712
賞与引当金	389,468	287,716
その他	60,407	189,120
流動負債合計	2,996,306	3,108,711
固定負債		
長期借入金	3,624,687	3,474,562
繰延税金負債	2,081,340	2,418,163
固定負債合計	5,706,028	5,892,725
負債合計	8,702,334	9,001,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	422,023	439,593
資本剰余金	9,229,330	9,229,330
利益剰余金	△193,242	△206,715
自己株式	△278	△278
株主資本合計	9,457,832	9,461,928
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	524,013	2,838,053
その他の包括利益累計額合計	524,013	2,838,053
新株予約権	66,574	66,450
純資産合計	10,048,420	12,366,432
負債純資産合計	18,750,755	21,367,870

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
営業収益	1,187,933	4,142,089
営業費用		
役員報酬	22,572	54,636
給料及び手当	397,874	1,550,113
賞与引当金繰入額	77,000	274,174
支払報酬	406,354	204,402
その他	380,826	1,912,778
営業費用合計	1,284,628	3,996,106
営業利益又は営業損失(△)	△96,694	145,983
営業外収益		
受取利息	9	14
受取家賃	636	5,781
補助金収入	1,475	4,624
為替差益	1,103	—
営業外収益合計	3,225	10,420
営業外費用		
支払利息	4,244	24,486
資金調達費用	51,091	—
為替差損	—	26,090
その他	—	7
営業外費用合計	55,336	50,584
経常利益又は経常損失(△)	△148,805	105,819
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△148,805	105,819
法人税、住民税及び事業税	51,456	178,561
法人税等調整額	17,954	△59,269
法人税等合計	69,411	119,292
四半期純損失(△)	△218,216	△13,473
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△218,216	△13,473

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
四半期純損失(△)	△218,216	△13,473
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	784	2,314,039
その他の包括利益合計	784	2,314,039
四半期包括利益	△217,432	2,300,566
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△217,432	2,300,566
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△148,805	105,819
減価償却費	9,468	321,667
のれん償却額	—	195,292
資金調達費用	51,091	—
補助金収入	△1,475	△4,624
賞与引当金の増減額(△は減少)	15,559	△130,200
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	5,160
受取利息及び受取配当金	△9	△14
支払利息	4,244	24,486
為替差損益(△は益)	△1,986	△17,806
売上債権の増減額(△は増加)	△23,769	△221,571
仕入債務の増減額(△は減少)	10,258	△18,895
前払費用の増減額(△は増加)	△24,016	19,655
未払金の増減額(△は減少)	437,617	△58,011
未払費用の増減額(△は減少)	△15,412	18,244
前受金の増減額(△は減少)	145,692	251,587
前受収益の増減額(△は減少)	23	348
預り金の増減額(△は減少)	△9,975	1,141
未払消費税等の増減額(△は減少)	△51,243	77,214
その他	△29,690	20,957
小計	367,569	590,451
利息及び配当金の受取額	9	14
補助金の受取額	1,475	4,624
利息の支払額	△4,244	△23,876
法人税等の支払額	△50,595	△34,449
営業活動によるキャッシュ・フロー	314,215	536,763
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,850	△23,323
無形固定資産の取得による支出	—	△81,786
敷金及び保証金の差入による支出	△252	△2,454
敷金及び保証金の回収による収入	—	5,336
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△197,837
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,103	△300,067
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△190,125
株式の発行による収入	8,219	17,445
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,219	△172,679
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,986	137,956
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	314,317	201,972
現金及び現金同等物の期首残高	1,357,641	3,123,794
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,671,958	3,325,767

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

ただし、従前の収益認識の方法から変更はなく、当2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当第2四半期累計期間の利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

当社グループは、知見プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

当社グループは、知見プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	米国	合計
1,816,598	2,325,491	4,142,089

(注) 1. 営業収益は、顧客と契約している当社グループ法人の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。以下、(2)も同様であります。なお、「米国」にはColeman Research Group, Inc. が分類されております。

2. なお、上記営業収益はすべて「顧客との契約から生じる収益」であり、その他の収益はありません。

(2) 営業利益

(単位：千円)

日本	米国	合計
461,986	△316,002	145,983

(注) 1. 上記の金額は、のれん等の無形資産の減価償却費を計上した後の金額です。